

科学技術領域にみる米中デカップリングの現状

—バイデン政権における取り組みの特徴—

岡山理科大学 松村博行

トランプ政権が中国を戦略的な競争相手と再定義したのを契機として、米国は米中国交正常化以降の両国関係を規定した「関与政策」の不可逆的ともいえる見直しを進めている。そこでは、米ソ冷戦終結後 20 年以上にわたって深化させてきた両国の経済相互依存がもたらす国家安全保障上のリスクの側面が強調されるようになっており、「相互依存の武器化」への懸念が前景化している。

こうした中、トランプ政権は科学技術を始めとするいくつかの領域で中国への依存度の引き下げや「脱中国化」を図る政策的取り組みを実行した。こうした取り組みは一般に「デカップリング」と表現される。中国との相互依存の再調整を図るための具体的な措置として、関税引き上げ、輸出管理制度の強化、投資規制の強化、金融制裁の対象拡大、中国製品・サービスの連邦調達からの排除、人の管理の強化などがトランプ政権下で実行された。これらの強制的な経済措置（CEM）の目的は米国の技術水準の卓越性を守るために中国の技術キャッチアップを阻害することにあるため、中国にとって緩和や撤廃を巡る交渉の余地はほぼ存在しない。

バイデン政権はデカップリングをいう政策目標を示すことはしていないが、「トランプ政権の対中政策は、方法は別として、基本的には正しかった」との認識の下に、対中諸規制はそのまま継承し、米国の利益を守る形で通商関係および科学技術交流の部分的な縮小を志向している。バイデン政権の対中デカップリング戦略を特徴づけるのが、同盟国やパートナー国を巻き込んだ多国間での共同実施と、半導体の焦点化である。ここでは外国直接製品規則（FDPR）の適用がさらに拡大され、米国外の第 3 国企業の行動にも影響力を行使している。また、COVID-19 等によって露呈した半導体サプライチェーンの混乱への対応として、半導体製造の米国回帰（リショアリング）や、友好国での生産（フレンド・ショアリング）を念頭にその再配置による強靱化が図られようとしている。2022 年 8 月に成立した「CHIPS プラス法」は、こうした取り組みの財源となるもので、ここでは「今日の技術」である半導体向け生産・研究開発支援に 500 億ドル以上、そして「未来の技術」のための科学技術振興に 2,000 億ドルが充てられる予定である。

最後に、バイデン政権の対中デカップリング戦略に見られる課題を 3 点指摘する。第 1 に、中国への経済的依存度の異なる同盟国・パートナー国が、今後どこまで米国と対中政策を共有できるのかという問題である。第 2 に人材のデカップリングが米国のイノベーションに与える負の影響である。STEM 領域で依存していた中国出身人材が今後減少することは米国内でどのように議論されているのか。第 3 に米国の一方的ともいえる措置への中国政府の対応である。特に TSMC を事実上、中国から切り離そうとする措置は、台湾問題とも絡み問題の複雑さの次元をさらに高めるであろう。